

財務状況

1 決算の動き

1-1 一般勘定

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	令和3年 3月31日現在	令和4年 3月31日現在	科目	令和3年 3月31日現在	令和4年 3月31日現在
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金	291,765	268,232	運営費交付金債務	86,927	—
棚卸資産			無償資金協力事業資金	196,150	178,253
貯蔵品	300	286	預り寄附金	366	449
未成受託業務支出金	147	336	未払金	17,383	30,717
前渡金	21,865	22,963	未払費用	242	251
前払費用	90	27	リース債務	98	73
未収収益	0	0	前受金	422	471
未収入金	2,782	4,422	預り金	155	147
賞与引当金見返	1,211	1,175	前受収益	0	0
開発投融資短期貸付金	7	7	賞与引当金	1,211	1,175
移住投融資短期貸付金	0	0	流動負債合計	302,954	211,536
貸倒引当金	△ 0	△ 0			
積送物品	33	—	II 固定負債		
仮払金	248	38	資産見返負債	7,791	8,381
立替金	1	1	長期リース債務	101	82
流動資産合計	318,452	297,488	長期預り金	0	0
			退職給付引当金	13,618	13,451
II 固定資産			資産除去債務	401	401
1 有形固定資産			固定負債合計	21,911	22,316
建物	42,815	43,673	負債合計	324,866	233,851
減価償却累計額	△ 20,363	△ 20,089			
構築物	1,592	1,609	純資産の部		
減価償却累計額	△ 1,171	△ 1,160	I 資本金		
機械装置	253	248	政府出資金	62,452	61,400
減価償却累計額	△ 149	△ 163	資本金合計	62,452	61,400
車両運搬具	2,517	2,353			
減価償却累計額	△ 1,451	△ 1,427	II 資本剰余金		
工具器具備品	2,217	2,400	資本剰余金	6,635	8,118
減価償却累計額	△ 1,324	△ 1,291	減価償却相当累計額	△ 21,041	△ 20,421
土地	14,178	14,178	減損損失相当累計額	△ 10	△ 10
減損損失累計額	△ 9	△ 9	利息費用相当累計額	△ 7	△ 7
建設仮勘定	993	466	除売却差額相当累計額	△ 8,740	△ 11,016
有形固定資産合計	40,098	40,789	資本剰余金合計	△ 23,163	△ 23,336
2 無形固定資産					
商標権	1	4	III 利益剰余金		
電話加入権	2	2	前中期目標期間繰越積立金	1,382	755
ソフトウェア	3,485	2,848	積立金	10,592	12,208
ソフトウェア仮勘定	124	296	当期末処分利益	1,615	71,734
無形固定資産合計	3,612	3,150	(うち当期総利益)	(1,615)	(71,734)
3 投資その他の資産			利益剰余金合計	13,590	84,697
長期性預金	218	2	純資産合計	52,879	122,761
開発投融資長期貸付金	65	59			
移住投融資長期貸付金	9	17			
貸倒引当金	△ 8	△ 17			
移住投融資に係る破産債権、 再生債権、更生債権その他 これらに準ずる債権	308	303			
貸倒引当金	△ 308	△ 303			
長期前払費用	22	7			
未収財源措置予定額	25	1			
退職給付引当金見返	13,618	13,451			
差入保証金	1,635	1,667			
投資その他の資産合計	15,584	15,186			
固定資産合計	59,293	59,125			
資産合計	377,745	356,612	負債純資産合計	377,745	356,612

損益計算書 (単位:百万円)

科目	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日
経常費用		
業務費		
重点課題・地域事業関係費	49,332	99,774
民間企業等連携事業関係費	1,891	2,854
国内連携事業関係費	8,803	9,794
実施基盤強化関係費	2,935	4,235
間接業務費	36,752	37,983
無償資金協力事業費	52,397	57,565
施設整備費	64	35
受託経費	6	79
寄附金事業費	12	13
減価償却費	1,535	1,755
一般管理費	9,185	12,802
貸倒引当金繰入	—	33
財務費用		
外国為替差損	85	—
特定使途経費	13	—
雑損	0	160
経常費用合計	163,010	227,084
経常収益		
運営費交付金収益	105,703	208,391
無償資金協力事業資金収入	52,397	57,565
受託収入		
国又は地方公共団体からの受託収入	6	79
開発投融资収入	0	0
移住投融资収入	0	0
施設費収益	39	35
財源措置予定額収益	25	1
寄附金収益	12	13
貸倒引当金戻入	2	2
賞与引当金見返に係る収益	1,211	1,175
退職給付引当金見返に係る収益	11	996
資産見返負債戻入	1,599	1,682
財務収益		
受取利息	5	6
外国為替差益	—	195
雑益	2,631	3,555
経常収益合計	163,642	273,693
経常利益(△経常損失)	632	46,609
臨時損失		
固定資産除却損	26	72
固定資産売却損	3	3
臨時利益		
運営費交付金精算収益化額	—	24,488
資産見返負債戻入	—	85
固定資産売却益	11	18
当期純利益(△当期純損失)	614	71,124
前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,001	610
当期総利益(△当期総損失)	1,615	71,734

キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科目	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
事業支出	△ 97,498	△ 137,266
無償資金協力事業費支出	△ 52,353	△ 59,739
受託経費支出	△ 66	△ 267
人件費支出	△ 16,995	△ 17,110
特定使途経費支出	△ 28	—
その他の業務支出	△ 296	△ 300
運営費交付金収入	156,025	150,660
無償資金協力事業資金収入	73,443	51,825
受託収入	33	119
貸付金利息収入	0	0
寄附金収入	46	96
その他の業務収入	3,723	2,802
小計	66,034	△ 9,180
利息の受取額	5	6
国庫納付金の支払額	△ 3,684	△ 12,157
業務活動によるキャッシュ・フロー	62,355	△ 21,332
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 3,769	△ 3,061
固定資産の売却による収入	249	31
施設費による収入	834	461
貸付金の回収による収入	20	9
定期預金の預入による支出	△ 54,000	△ 60,000
定期預金の払戻による収入	54,000	60,000
長期性預金の預入による支出	△ 2	—
長期性預金の払戻による収入	—	216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,668	△ 2,344
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 99	△ 116
不要財産に係る 国庫納付等による支出	△ 218	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 317	△ 116
IV 資金に係る換算差額	△ 89	259
V 資金増加・減少額	59,280	△ 23,533
VI 資金期首残高	226,485	285,765
VII 資金期末残高	285,765	262,232

1-2 有償資金協力勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	令和3年 3月31日現在	令和4年 3月31日現在	科目	令和3年 3月31日現在	令和4年 3月31日現在
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金	220,490	158,858	1年以内償還予定債券	10,000	30,000
貸付金	13,341,710	14,053,147	1年以内償還予定財政融資 資金借入金	104,069	96,878
貸倒引当金	△ 176,363	△ 227,219	未払金	6,495	6,052
前渡金	14,594	11,497	未払費用	5,220	5,456
前払費用	25	7	金融派生商品	10,836	15,658
未収収益			リース債務	20	101
未収貸付金利息	32,928	32,390	預り金	5,921	3,529
未収コミットメントチャージ	311	226	前受収益	64	—
未収受取利息	1	15	引当金		
未収入金	932	1,493	賞与引当金	341	331
積送物品	9	—	偶発損失引当金	2,889	2,198
仮払金	1	3	仮受金	447	858
立替金	0	0	流動負債合計	146,301	161,061
差入保証金	10,303	21,001			
金融派生商品	331	1,174	II 固定負債		
流動資産合計	13,445,271	14,052,593	債券	898,211	1,015,324
II 固定資産			債券発行差額	△ 492	△ 1,101
1 有形固定資産			財政融資資金借入金	2,518,683	2,945,905
建物	4,087	4,032	長期リース債務	26	98
減価償却累計額	△ 1,344	△ 1,337	長期預り金	6,257	6,739
減損損失累計額	△ 665	△ 582	退職給付引当金	3,841	3,794
構築物	98	98	資産除去債務	106	106
減価償却累計額	△ 35	△ 40	固定負債合計	3,426,630	3,970,863
減損損失累計額	△ 12	△ 12	負債合計	3,572,931	4,131,924
機械装置	201	201			
減価償却累計額	△ 79	△ 82	純資産の部		
減損損失累計額	△ 102	△ 102	I 資本金		
車両運搬具	588	589	政府出資金	8,202,168	8,249,188
減価償却累計額	△ 313	△ 348	資本金合計	8,202,168	8,249,188
工具器具備品	331	564			
減価償却累計額	△ 207	△ 280	II 利益剰余金		
土地	12,703	12,703	準備金	1,799,526	1,832,533
減損損失累計額	△ 6,091	△ 6,091	当期末処分利益	33,008	22,811
建設仮勘定	4	52	(うち当期総利益)	(33,008)	(22,811)
有形固定資産合計	9,165	9,367	利益剰余金合計	1,832,533	1,855,344
2 無形固定資産					
商標権	0	1	III 評価・換算差額等		
ソフトウェア	4,175	2,710	関係会社株式評価差額金	28,561	30,611
ソフトウェア仮勘定	841	2,166	其他有価証券評価差額金	3,058	3,710
無形固定資産合計	5,016	4,877	繰延ヘッジ損益	△ 35,425	△ 29,567
3 投資その他の資産			評価・換算差額等合計	△ 3,806	4,753
投資有価証券	6,645	11,255	純資産合計	10,030,895	10,109,285
関係会社株式	76,089	78,868			
金銭の信託	60,953	83,559			
破産債権、再生債権、 更生債権その他					
これらに準ずる債権	87,063	87,063			
貸倒引当金	△ 87,063	△ 87,063			
長期前払費用	5	2			
差入保証金	683	689			
投資その他の資産合計	144,375	174,373			
固定資産合計	158,555	188,617			
資産合計	13,603,826	14,241,210	負債純資産合計	13,603,826	14,241,210

損益計算書 (単位:百万円)

科目	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日
経常費用		
有償資金協力業務関係費		
債券利息	8,396	8,431
借入金利息	12,542	12,510
金利スワップ支払利息	5,679	5,436
その他支払利息	100	0
業務委託費	17,585	22,889
債券発行費	558	527
人件費	4,059	4,145
賞与引当金繰入	341	331
退職給付費用	15	294
物件費	11,608	13,650
減価償却費	1,945	1,965
税金	95	94
投資有価証券整理損	9	—
投資有価証券評価損	462	391
関係会社株式評価損	118	—
利息費用	△ 0	△ 0
貸倒引当金繰入	34,310	50,857
偶発損失引当金繰入	847	—
その他業務費用	2,391	8,020
その他経常費用	0	7
経常費用合計	101,060	129,546
経常収益		
有償資金協力業務収入		
貸付金利息	122,934	118,545
受取配当金	4,329	14,035
金利スワップ受入利息	—	112
貸付手数料	3,119	3,315
外国為替差益	1,050	1,773
関係会社株式評価益	—	316
金銭の信託運用益	1,597	11,772
偶発損失引当金戻入	—	692
その他業務収益	327	863
財務収益		
受取利息	27	34
雑益	686	927
償却債権取立益	—	30
経常収益合計	134,070	152,414
経常利益	33,010	22,868
臨時損失		
固定資産除却損	4	59
固定資産売却損	0	1
臨時損失合計	4	59
臨時利益		
固定資産売却益	2	3
臨時利益合計	2	3
当期純利益	33,008	22,811
当期総利益	33,008	22,811

キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科目	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
貸付による支出	△ 1,413,623	△ 1,361,044
民間借入金の返済による支出	△ 10,285	△ 15,715
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 113,930	△ 104,069
債券の償還による支出	—	△ 10,000
利息の支払額	△ 24,385	△ 23,348
人件費支出	△ 4,800	△ 4,824
その他の業務支出	△ 47,573	△ 68,978
貸付金の回収による収入	696,164	685,753
民間借入による収入	10,440	15,676
財政融資資金借入による収入	667,500	524,100
債券の発行による収入	112,937	122,743
貸付金利息収入	111,119	106,074
貸付手数料収入	3,340	3,066
その他の業務収入	12,265	23,571
小計	△ 830	△ 106,996
利息及び配当金の受取額	4,401	14,069
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,571	△ 92,928
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 1,049	△ 1,867
固定資産の売却による収入	7	6
投資有価証券の取得による支出	△ 3,164	△ 4,457
投資有価証券の売却及び回収による収入	83	273
関係会社株式の取得による支出	△ 928	△ 419
金銭の信託の増加による支出	△ 16,516	△ 18,239
金銭の信託の減少による収入	6,378	7,156
定期預金の預入による支出	△ 45,065	△ 90,856
定期預金の払戻による収入	50,368	90,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,887	△ 17,710
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 149	△ 70
政府出資の受入による収入	51,440	47,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,291	46,950
IV 資金に係る換算差額	△ 43	2,055
V 資金増加・減少額	44,932	△ 61,633
VI 資金期首残高	175,558	220,490
VII 資金期末残高	220,490	158,858

2 有償資金協力勘定の財務状況

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位：百万円、%)

	令和2年度			令和3年度		
	平均残高	利息 ^(注)	利回り	平均残高	利息 ^(注)	利回り
資金運用勘定	13,216,867	131,417	0.99	14,049,215	147,626	1.05
うち 貸付金	12,926,151	126,052	0.98	13,706,966	121,860	0.89
出資金	106,326	5,337	5.02	124,783	25,732	20.62
預金＋有価証券	184,390	27	0.01	217,466	34	0.02
資金調達勘定	3,075,919	20,939	0.68	3,771,889	20,941	0.56
うち 借入金	2,218,283	12,542	0.57	2,776,297	12,510	0.45
債券	857,636	8,396	0.98	995,592	8,431	0.85

(注) 出資金については、投資有価証券、関係会社株式、金銭の信託を含み、受取配当金、投資有価証券評価等損益(評価・売却・整理)、関係会社株式評価等損益(評価・売却・整理)、金銭の信託運用損益を利息項目に計上しております。

余資金運用にかかる預金残高等

(単位：百万円)

	令和2年度末	令和3年度末
預金＋有価証券	220,490	158,858

総資金利鞘、資金運用利回り、資金調達原価

(単位：%)

	令和2年度	令和3年度
総資金利鞘	△ 1.13	△ 1.02
資金運用利回り	1.00	1.06
資金調達原価	2.12	2.08

(注) 資金運用利回り＝資金運用収入／資金運用勘定平均残高
 資金調達原価＝(資金調達費用＋債券費＋経費)／資金調達勘定平均残高

(参考) 資金運用収入＝貸付金利息＋国債等債券利息＋受取配当金＋受取利息＋貸付手数料
 ＋投資有価証券(評価・売却・整理)損益
 ＋関係会社株式(評価・売却・整理)損益＋金銭の信託運用損益
 資金運用勘定平均残高＝貸付金＋出資金＋預金等(当座預金を除く)
 資金調達費用＝借入金利息＋債券利息＋金利スワップ支払利息＋その他支払利息
 債券費＝債券発行費
 経費＝業務委託費＋人件費(含む退職給付・賞与引当金繰入)＋物件費＋減価償却費
 ＋税金＋その他業務費用(金融派生商品費用)
 資金調達勘定平均残高＝借入金＋債券

貸付金等に対する貸倒引当金

(単位：百万円)

	令和2年度末	令和3年度末
貸付金	176,363	227,219
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,063	87,063
合計	263,425	314,282

(注) 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見積額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署(地域部等)が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

主たる外貨建資産残高

(単位：千US\$、千PHP、千BDT、千EUR、千PKR、百万KHR)

	令和2年度末	令和3年度末
現金及び預金(US\$)	482,651	482,420
現金及び預金(PHP)	50,020	50,020
貸付金(US\$)	1,275,080	2,059,137
貸付金(PHP)	—	—
関係会社株式(US\$)	56,403	60,000
関係会社株式(BDT)	516,802	482,767

	令和2年度末	令和3年度末
投資有価証券(US\$)	57,346	75,654
投資有価証券(EUR)	1,892	1,995
投資有価証券(PKR)	240,000	240,000
投資有価証券(KHR)	—	—
金銭の信託(US\$)	557,425	685,346

残存期間別貸付金回収見込み (2022年3月31日現在)

(単位:億円)

残存期間	回収見込み
1年以内	7,241
1年超～2年以内	7,212
2年超～3年以内	7,384
3年超～4年以内	7,448
4年超～5年以内	7,030
5年超～10年以内	32,182
10年超～15年以内	27,075
15年超～20年以内	19,509
20年超～25年以内	13,021
25年超～30年以内	7,620
30年超～35年以内	3,893
35年超～40年以内	645
40年超	164
合計	140,422

(注) 左記金額は、貸借対照表上の「貸付金」および「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」の回収見込み額の合計から、2022年3月末時点において3カ月以上の延滞となっている元本を除いています。また、2020年4月、2020年10月および2021年4月に20カ国財務大臣・中央銀行総裁会議声明で発表された債務支払猶予イニシアティブに基づき支払猶予が予定されている元本も除いています。

残存期間別財政融資資金借入金返済見込み (2022年3月31日現在)

(単位:億円)

残存期間	借入金返済見込み
1年以内	969
1年超～2年以内	1,419
2年超～3年以内	1,496
3年超～4年以内	2,293
4年超～5年以内	1,809
5年超～10年以内	8,463
10年超～15年以内	5,687
15年超～20年以内	4,500
20年超～25年以内	1,793
25年超～30年以内	1,136
30年超～35年以内	674
35年超～40年以内	189
40年超	—
合計	30,428

残存期間別国際協力機構債券償還見込み (2022年3月31日現在)

(単位:億円)

財投機関債

残存期間	償還見込み
1年以内	300
1年超～2年以内	300
2年超～3年以内	200
3年超～4年以内	300
4年超～5年以内	450
5年超～10年以内	2,800
10年超～15年以内	1,050
15年超～20年以内	1,670
20年超～25年以内	150
25年超～30年以内	180
30年超	—
合計	7,400

政府保証債

残存期間	償還見込み
1年以内	—
1年超～2年以内	—
2年超～3年以内	—
3年超～4年以内	—
4年超～5年以内	555 [5億ドル]
5年超～10年以内	2,499 [20.8億ドル]
10年超	—
合計	3,053

(注) []内は外貨建てによる金額。

独立行政法人国際協力機構有償資金協力勘定における貸出金等の状況

独立行政法人国際協力機構は、「銀行法」および「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(以下「金融再生法」という。)の適用を受けませんが、有償資金協力勘定について、資産内容に関するディスクロージャーの一層の充実及び信用リスクの内部管理への活用を目的として、資産自己査定を実施しています。

当機構有償資金協力勘定の特徴として、途上国政府等向けの公的債権と位置付けられる与信が多いことがあげられます。この公的債権については、債務国の経済状況等により返済が一時的に困難となった場合において、持続的な債務返済を可能とするために、債権国間の国際的合意(パリクラブ合意)に基づき債務繰延べを行うことがあります(注1)。この一時的な流動性支援のなかで、債務国はIMF(国際通貨基金)との間で合意した経済改革プログラムを実施し、持続可能な債務返済能力を確保していくこととなります。

パリクラブ合意により繰延べられた債権の回収の蓋然性に関しては、この国際的な枠組みによる債権保全メカニズムという民間金融機関にはない公的債権の特性があるものの、民間金融機関との比較を容易にする観点から、当機構が行う債務者区分で要注意先(要管理先)となった債務国向けの繰延べ公的債権については、原則、その形式に照らし、開示対象として貸出条件緩和債権(銀行法)及び要管理債権(金融再生法)に分類しています。

(注1) 国際収支状況の悪化等により、公的対外債務(債権者が国、貿易保険、輸出信用機関等の公的機関である債務)の返済が一時的に困難となった債務国に対しては、債権者会議(パリクラブ)等の場において債務繰延べ(リスケジュール)が国際的に合意され、債務国政府に対する一時的な流動性支援(国際協調の枠組みのもとでの国際収支支援)が実施されます。この一時的な流動性支援のなかで、債務国はIMF(国際通貨基金)との間で合意された経済改革プログラムを実施し、債務返済が継続されていくこととなります。当機構有償資金協力勘定の外国政府等に対する債権のうち、2022年3月末時点で、パリクラブにおいて合意済かつ債務繰延契約締結済の対象元本残高は578,428百万円となっています。この金額には、2020年4月に20か国財務大臣・中央銀行総裁会議声明で発表された債務支払猶予イニシアティブ(および2020年10月に合意した延長・2021年4月に合意した再延長措置)に基づくパリクラブでの支払猶予が合意された後、同合意に基づいて当機構と債務国が支払猶予契約を締結した債権が含まれています。

銀行法及び金融再生法に基づく債権及び保全状況(注2)

右表は、資産自己査定を踏まえ、銀行法及び金融再生法による開示基準(銀行法施行規則第19条の2第1項第5号口及び金融再生法施行規則第4条)に基づき分類を行ったものです。

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、2022年3月末より従来開示していた「リスク管理債権」及び「金融再生法開示債権」の定義が同一となり、「銀行法及び金融再生法に基づく債権」として開示しております。

(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権です。

(2)危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び

経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における破綻懸念先に対する債権です。

(3)三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」並びに「危険債権」に該当しない債権です。

(4)貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」並びに「三月以上延滞債権」に該当しない債権です。

(5)正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」以外のものに区分される債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権以外の債権です。

(注2) 各債権に含まれる繰延べ対象元本残高は、下表に掲げた危険債権額87,063百万円のうち22,306百万円、要管理債権額609,857百万円のうち453,337百万円、正常債権額13,476,552百万円のうち102,785百万円、となっています。

貸出金等※ (単位:百万円)

	2022年3月末	2021年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	87,063	87,063	0
要管理債権	609,857	468,763	141,095
三月以上延滞債権	45	242	△ 197
貸出条件緩和債権	609,812	468,520	141,292
小計 ①	696,920	555,826	141,095
正常債権 ②	13,476,552	12,906,527	570,025
合計 ③=①+②	14,173,472	13,462,353	711,119
①/③(%)	4.92	4.13	0.79

貸倒引当金※ (単位:百万円)

	2022年3月末	2021年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	87,063	87,063	0
要管理債権	59,546	48,332	11,214
小計	146,609	135,395	11,214
上記以外の債権に対する貸倒引当金	167,647	128,011	39,636
特定海外債権引当金	26	19	6
合計	314,282	263,425	50,857

担保・保証等

	2022年3月末	2021年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
小計	—	—	—

保全額及び保全率※※

	2022年3月末		2021年3月末		増減	
	保全額 (百万円)	保全率 (%)	保全額 (百万円)	保全率 (%)	保全額 (百万円)	保全率 (%)
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	—	—	—	—	—	—
危険債権	87,063	100.00	87,063	100.00	—	—
要管理債権	59,546	9.76	48,332	10.31	11,214	△ 0.55
小計	146,609	21.04	135,395	24.36	11,214	△ 3.32

※ 資産自己査定に基づき、破綻先及び実質破綻先に対する債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額については、取立不能見込額として債権額から直接減額しており、P.62表の貸出金等及び貸倒引当金の額には含まれておりません。

※※ 保全額は、各債権額に対する貸倒引当金と担保・保証等の額の合計であり、保全率は貸出金等の額に対する保全額のカバー率です。

海外投融資に係る管理勘定 (2022年3月31日現在)

(単位:百万円)

海外投融資業務に関する管理勘定を設けて、ポートフォリオ管理を実施しています。管理勘定では、新JICA設立時である2008年10月1日を基準として、海外投融資事業の資産を継承する形としています。2022年3月末の主要勘定科目の金額は右表のとおりです。なお、海外投融資事業に直接関係しない収益や費用(例:減価償却費、不動産関係費用、人件費等)は管理勘定収支に含めていません。

貸借対照表科目		損益計算書科目	
貸付金	185,915	経常収益	43,356
投資有価証券	11,255	貸付金利息	2,071
関係会社株式	78,868	受取配当金	14,035
金銭の信託	83,559	金銭の信託運用益	11,772
利益剰余金	318,116	投資有価証券評価等損	391
関係会社株式評価差額金	30,611	関係会社株式評価等益	316
その他有価証券評価差額金	3,710	当期純利益	40,611